

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社

上場取引所 東

コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理・関連事業担当上席 (氏名) 太田 高嗣
執行役員兼総務・経理部長

TEL 03-5276-9701

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,914	△37.9	5,038	8.4	4,651	7.7	2,366	△3.0
21年3月期第3四半期	56,228	—	4,646	—	4,318	—	2,438	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	53.75	—
21年3月期第3四半期	55.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	51,930	27,971	53.8	634.42
21年3月期	58,889	26,471	44.9	600.29

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,929百万円 21年3月期 26,428百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△36.6	5,500	△19.5	5,000	△21.7	2,500	△27.3	56.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	46,826,528株	21年3月期	46,826,528株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,803,426株	21年3月期	2,800,057株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	44,024,474株	21年3月期第3四半期	44,055,692株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果や輸出の増加により一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の回復の遅れや個人消費の低迷により、全体としては依然として厳しい状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建築需要の低迷により大幅な減産継続を余儀なくされ、製品市況も弱含みで推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような中で当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は販売数量の減少により349億1千4百万円(前年同期実績562億2千8百万円)と前年同期を下回りました。

利益につきましては、経常利益は46億5千1百万円(前年同期実績43億1千8百万円)、四半期純利益は23億6千6百万円(前年同期実績24億3千8百万円)と前年同期並となりました。これは、製品の出荷価格は前年同期に比ベトン当たり1万5千円引き下げとなりましたが、鉄スクラップ価格がトン当たり2万2千円低下し値差が拡大したこと、及び副資材の価格低下、固定費削減などによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ69億5千8百万円減少し、519億3千万円となりました。流動資産は前期末に比べて72億6千8百万円減少の196億2千7百万円、固定資産は前期末に比べて3億9百万円増加の323億3百万円となりました。流動資産の減少は主として現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。また、固定資産の増加は主として機械及び装置の増加によるものです。

負債合計は、前期末に比べ84億5千9百万円減少し、239億5千9百万円となりました。流動負債は前期末に比べ97億5千9百万円減少の111億7千2百万円、固定負債は前期末に比べて13億円増加の127億8千6百万円となりました。流動負債の減少は主として短期借入金の減少によるものです。また、固定負債の増加は主として長期借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前期末に比べて15億円増加し、279億7千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績に大きな影響を与える鉄スクラップ価格の動向は先行き不透明ですが、現時点において平成21年11月6日に発表した通期の連結業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,520	13,906
受取手形及び売掛金	3,774	5,650
商品及び製品	4,758	5,576
原材料及び貯蔵品	1,146	1,253
その他	432	515
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,627	26,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,439	5,735
機械装置及び運搬具(純額)	12,799	11,587
土地	10,892	11,728
その他(純額)	890	1,577
有形固定資産合計	30,022	30,629
無形固定資産		
投資その他の資産	302	267
投資有価証券	880	942
その他	1,121	177
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,978	1,096
固定資産合計	32,303	31,994
資産合計	51,930	58,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,188	3,783
短期借入金	120	8,800
1年内償還予定の社債	480	280
1年内返済予定の長期借入金	3,786	3,813
未払法人税等	499	1,418
賞与引当金	268	466
その他	2,829	2,370
流動負債合計	11,172	20,932
固定負債		
社債	2,740	3,100
長期借入金	5,748	4,249
退職給付引当金	2,442	2,381
環境対策引当金	368	368
再評価に係る繰延税金負債	707	579
負ののれん	29	29
その他	750	776
固定負債合計	12,786	11,486
負債合計	23,959	32,418

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	20,603	18,719
自己株式	△969	△968
株主資本合計	27,213	25,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	242
土地再評価差額金	504	855
評価・換算差額等合計	715	1,097
少数株主持分	42	42
純資産合計	27,971	26,471
負債純資産合計	51,930	58,889

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	56,228	34,914
売上原価	46,493	25,584
売上総利益	9,734	9,329
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,394	1,500
給料	711	733
退職給付費用	89	89
賞与引当金繰入額	94	124
減価償却費	119	115
賃借料	215	280
研究開発費	181	109
貸倒引当金繰入額	6	0
その他	1,273	1,338
販売費及び一般管理費合計	5,087	4,291
営業利益	4,646	5,038
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	19	26
仕入割引	—	33
負ののれん償却額	—	0
受取保険金	—	27
雑収入	116	48
営業外収益合計	143	138
営業外費用		
支払利息	404	325
社債発行費	24	—
売上割引	—	105
その他	43	94
営業外費用合計	472	525
経常利益	4,318	4,651
特別利益		
固定資産売却益	6	2
税務修正に伴う資産受入益	—	21
特別利益合計	6	23
特別損失		
前期損益修正損	—	127
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	110	320
減損損失	—	1,077
投資有価証券評価損	51	10
ゴルフ会員権評価損	0	—
経営統合関連費用	—	91
本社移転費用	—	31
その他	0	1
特別損失合計	162	1,662

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	4,161	3,012
法人税、住民税及び事業税	1,669	1,631
過年度法人税等	—	81
法人税等調整額	44	△1,066
法人税等合計	1,714	646
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△0
四半期純利益	2,438	2,366

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,161	3,012
減価償却費	1,934	1,795
減損損失	—	1,077
無形固定資産償却費	56	68
のれん償却額	0	—
負ののれん償却額	—	△0
税務修正に伴う資産受入益	—	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195	△197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	10
ゴルフ会員権評価損	0	—
受取保険金	—	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,376	1,842
割引手形の増減額 (△は減少)	△14	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	680	924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,219	△594
有形固定資産除却損	104	234
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	358	△467
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11	△53
その他の負債の増減額 (△は減少)	△131	201
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	404	325
その他	—	148
小計	7,561	8,294
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△373	△270
法人税等の支払額	△1,640	△2,551
その他の支出	—	△172
その他の収入	—	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,574	5,356

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99	△35
定期預金の払戻による収入	116	100
子会社株式の取得による支出	△6	—
出資金の回収による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△2,837	△1,742
有形固定資産の売却による収入	124	99
無形固定資産の取得による支出	△48	△42
貸付金の回収による収入	4	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	—
短期借入金の返済による支出	△7,500	△8,680
長期借入れによる収入	500	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,005	△1,028
リース債務の返済による支出	—	△11
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△40	△160
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△440	△616
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△8,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,348	△4,321
現金及び現金同等物の期首残高	4,472	13,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,821	9,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,993	235	56,228	—	56,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2,280	2,284	(2,284)	—
計	55,997	2,515	58,513	(2,284)	56,228
営業利益	4,452	177	4,630	16	4,646

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼事業 …… 棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ
 (2) その他の事業 …… 貨物運送、設備等のメンテナンス

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,780	133	34,914	—	34,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,902	1,911	(1,911)	—
計	34,789	2,036	36,825	(1,911)	34,914
営業利益	4,792	187	4,979	58	5,038

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業 …… 棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ
 (2) その他の事業 …… 貨物運送、設備等のメンテナンス

【所在地別セグメント】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。